

平成 29 年 12 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社マツオカコーポレーション
代 表 者 名 代表取締役社長 松 岡 典 之
(コード番号：3611 東証市場第一部)
問 合 せ 先 常務取締役 IPO 推進室室長 西 脇 徹
(TEL. 084-973-5188)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 12 月 13 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成 30 年 3 月期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 30 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 第2四半期連結累計 期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		56,776	100.0	9.7	27,738	100.0	51,758	100.0
営 業 利 益		3,600	6.3	△12.7	2,351	8.5	4,122	8.0
経 常 利 益		3,856	6.8	△5.3	2,647	9.5	4,070	7.9
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		2,568	4.5	0.5	1,623	5.9	2,554	4.9
1株当たり当期（四半期）純利益		260円15銭			192円59銭		303円06銭	
1株当たり配当金		40円			0円		50円	

(注) 1. 平成 29 年 3 月期 (実績) 及び平成 30 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募による自己株式の処分株式数 (1,195,000 株) を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 246,700 株) を考慮しております。

2. 平成 29 年 10 月 18 日付で、株式 1 株につき 500 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。

【平成 30 年 3 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、株式会社マツオカコーポレーション（当社）、連結子会社 24 社の他、非連結子会社 1 社、持分法適用関連会社 5 社、持分法非適用関連会社 4 社で構成されており、アパレル OEM (Original Equipment Manufacturer) 事業を営んでおります。

アパレル OEM 事業は、アパレルメーカー、商社及び量販店等からの発注を受け、相手先（委託者）のブランドで衣料品を製造する事業形態であります。

アパレル産業は基本的には工程ごとに分業されており、主にアパレルメーカーが企画及びデザイン、繊維・生地メーカーが繊維製造、アパレル OEM メーカーが完成衣料品製造、アパレル専門小売店が小売りを担っており、アパレル OEM メーカーは、アパレルメーカーのデザイン及びパターン設計に従って裁断及び縫製を施して衣料品を製造しております。

近年はアパレル産業におけるバリューチェーン（顧客に価値が届けられるまでに企業間で付加される価値のつながり）の統合が目立っており、企画及びデザインを手掛ける S P A (Speciality store retailer of Private label Apparel：製造小売業) が台頭しておりますが、一部を除き縫製等の製造工程はアパレル OEM メーカーに委託する傾向にあり、当社グループにおいても S P A からのオーダーが増加しております。

当社グループを取り巻く環境は、世界経済は、米国においては、経済政策の不透明感があるものの、失業率が低水準で推移し個人消費が増加して設備投資も比較的堅調に増加しました。欧州においては、英国の欧州連合（EU）離脱の問題解決の糸口がつかめないうち、失業率が低水準で推移し緩やかに景気が回復しました。中国においては、懸念材料はあるものの、政府の財政出動による投資拡大と製造業への波及効果により経済成長を維持、底堅く推移しました。

わが国経済では、海外経済の持ち直しによる輸出と生産の増加等により企業収益の拡大が持続して雇用環境の改善が進み、消費も底堅く増加して内需にも回復が波及しましたが、賃金の上昇までは波及せず景気回復は緩やかなものになりました。

当社の主要な取引先であるアパレル業界におきましては、個人消費が増加傾向にあり販売に明るい兆しが見られるものの、所得に対する不透明感から消費者の低価格志向も根強いものになっております。ファストファッションブランドや百貨店衣料品分野においても業界各企業の損益の好調不調の波が鮮明であり、全般としては厳しい環境が続いております。

当社グループでは既存顧客向けの販売は減少が続くものの、特定の大手 S P A 向けの販売が順調に推移する見通しであり、欧州系スポーツウェア S P A 向けの売上高も増加する見込みであります。ベトナムにおいて PHU THO MATSUOKA CO., LTD の工場の第二期工事の完了及び JDT VIETNAM COMPANY LIMITED の工場の完成、並びに Vina Birz Co, Ltd を子会社化し当社グループの工場として稼働を開始致しました。

このような状況のもと、平成 30 年 3 月期の業績は、売上高 56,776 百万円（前期比 9.7%増）、営業利益 3,600 百万円（前期比 12.7%減）、経常利益 3,856 百万円（前期比 5.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 2,568 百万円（前期比 0.5%増）となる見込みであります。

なお、業績については、平成 29 年 9 月 15 日に平成 30 年 3 月期予算を修正しております。平成 29 年 8 月までの実績に、当該実績を踏まえ見直した 9 月以降の見通しを加味したうえで策定しております。

(2) 個別の前提条件

当社グループはアパレルOEM事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

①売上高

売上高予算は、受注残高、顧客からの年間発注計画、前期売上実績及び直近の商談等から当社グループ工場の製造キャパシティを基に生産計画を作成し、生産計画に裏付けられた顧客別の売上計画を積み上げて策定しております。当社グループの事業はアパレルOEM事業ですので、アパレルメーカーやファッションブランドから、通常、生産開始約3～6ヶ月前に受注を頂き生産し、納品しております。

第2四半期連結累計期間実績につきましては、特定の大手SPA向けの販売が比較的順調に推移し、欧州系スポーツウェアSPA向けの売上高も堅調さを持続しました。

その結果、売上高は27,738百万円となりました。

平成30年3月期の業績につきましては、第2四半期連結累計期間から引き続き既存顧客向けの販売は減少傾向となるものの、受注を頂いている特定の大手SPA向けや欧州系スポーツウェアSPA向けの販売が堅調に推移する見込みであります。

その結果、売上高は56,776百万円（前期比9.7%増）を見込んでおります。

②売上原価、売上総利益

売上原価予算は、顧客別の売上計画を基に工場ごとに原材料費、労務費、経費等の原価を科目別に集計しております。また、売上原価予算は売上高予算と紐づけられた売上総利益予算と連動して製販の整合性が図られており、最適地生産を実現して売上総利益を確保できるように予算作成をしております。

第2四半期連結累計期間実績につきましては、売上原価は23,450百万円となりました。平成30年3月期につきましては、PHU THO MATSUOKA CO., LTDの第二期工事完成及びJDT VIETNAM COMPANY LIMITEDの工場の稼働、Vina Birz Co, Ltdの子会社化により人員（合計約1,400名増加）や設備が増加し、人件費や減価償却費等が増加する見込みであります。

その結果、売上原価は48,994百万円（前期比11.4%増）、売上総利益は7,781百万円（前期比0.2%増）を見込んでおります。

③販管費及び一般管理費、営業利益

販管費及び一般管理費は、主要な項目としては人件費及び減価償却費があります。予算策定につきましては、人件費は人員計画に基づき人員数の増加に伴う増加（前期比17.7%増）を見込んでおります。減価償却費については期首の減価償却資産に設備投資計画を勘案して減価償却費を算出しており減少（前期比7.4%減）を見込んでおります。また、その他の経費については前期実績等を加味して予算設定し増加（前期比2.9%増）を見込んでおります。

第2四半期連結累計期間実績は、販管費及び一般管理費は人件費708百万円、減価償却費175百万円等が発生し、合計1,936百万円となりました。

平成30年3月期につきましては、販管費及び一般管理費は、人件費1,486百万円、減価償却費321百万円等、合計4,181百万円（前期比14.8%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の営業利益は、3,600百万円（前期比12.7%減）を見込んでおります。

④営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益及び営業外費用は、原則として当期において確実に発生が見込まれるものについて予算設定しており、過去の実績を作成基準とし毎期恒常的に発生するものについて計上しております。為替差損益につきましては、為替予約を考慮し、予算期間の為替レートを想定して決済・換算差損益を算定しております。なお、平成30年3月期の想定為替レートは114円/ドルであります。

営業外収益は、前期と同様に受取利息及び配当金、為替差益、賃貸収入等、営業外費用は借入金に対する支払利息等を予算として設定しております。

第2四半期連結累計期間実績は、営業外収益は受取報奨金265百万円、為替差益76百万円等の計上により455百万円、営業外費用は支払利息118百万円等の計上により159百万円となりました。

平成30年3月期につきましては、営業外収益は第1四半期連結累計期間に計上した受取報奨金265百万円その他、為替差益225百万円等、合計701百万円、営業外費用は支払利息237百万円等、合計445百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の経常利益は3,856百万円（前期比5.3%減）を見込んでおります。

⑤特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、利益計画策定時に発生が見込まれるものを予算計上しております。また法人税額等については、利益計画に基づき法人税等を算出し、併せて税効果会計による影響額を加味して算出しております。

第2四半期連結累計期間実績は、特別利益は固定資産売却益84百万円等の計上により97百万円、特別損失は発生しておりません。

平成30年3月期につきましては、特別利益は第3四半期累計期間以降の計上は予定しておりません。また、特別損失は固定資産除却損14百万円の計上を見込んでおります。

以上の結果、前期に計上した減損損失が平成30年3月期には発生しない見込みであることから税金等調整前当期純利益3,925百万円（前期比10.6%増）を見込んでおりますが、法人税額等が1,109百万円と前期よりも増加する見込みであること等から、親会社株主に帰属する当期純利益は2,568百万円（前期比0.5%増）を見込んでおります。

以 上



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月13日

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3611 URL http://www.matuoka.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松岡 典之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 内田 修平 (TEL) (084)973-5188
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	27,738	—	2,351	—	2,647	—	1,623	—
29年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,510百万円(—%) 29年3月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	192.59	—
29年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は平成29年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第2四半期の数値及び平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場株式であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は平成29年10月18日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	38,814	16,867	39.5
29年3月期	35,692	15,436	39.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 15,341百万円 29年3月期 14,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	50.00	50.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年9月15日開催の取締役会決議により、平成29年10月18日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。平成30年3月期(予想)は株式分割後の年間配当金を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,776	9.7	3,600	△12.7	3,856	△5.3	2,568	0.5	260.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社（社名）VINA BIRZ CO., LTD、除外 社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	9,625,000株	29年3月期	9,625,000株
30年3月期2Q	1,195,000株	29年3月期	1,195,000株
30年3月期2Q	8,430,000株	29年3月期2Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）1. 当社は平成29年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は平成29年10月18日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、経済政策の不透明感があるものの、失業率が低水準で推移し個人消費が増加し設備投資も比較的堅調に増加しました。欧州においては、英国の欧州連合（EU）離脱の問題解決の糸口がつかめない中、失業率が低水準で推移し緩やかに景気が回復しました。中国においては、懸念材料はあるものの、政府の財政出動による投資拡大と製造業への波及効果により経済成長を維持、底堅く推移しました。

わが国経済では、海外経済の持ち直しによる輸出と生産の増加等により企業収益の拡大が持続して雇用環境の改善が進み、消費も底堅く増加して内需にも回復が波及しましたが、賃金の上昇までは波及せず景気回復は緩やかなものになりました。

当社の主要な取引先であるアパレル業界におきましては、個人消費が増加傾向にあり販売に明るい兆しが見られるものの、所得に対する不透明感から消費者の低価格志向も根強いものになっております。ファストファッションブランドや百貨店衣料品分野においても業界各企業の損益の好調不調の波が鮮明であり、全般としては厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは新規顧客への営業活動を進め、既存顧客への受注拡大に努めた結果、特定の大手SPA向けの販売が比較的順調に推移し、欧州系スポーツ用品SPA向けの売上も堅調さを持続しました。また、その他国内販売も市場が縮小傾向にある中、堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は277億38百万円、営業利益は23億51百万円、経常利益は26億47百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億23百万円となりました。なお、当社は平成29年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期比の記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて31億21百万円増加し、388億14百万円となりました。主な要因としては、商品及び製品の減少5億28百万円があったものの、現金及び預金の増加13億47百万円、有形固定資産の増加12億29百万円、仕掛品の増加8億36百万円等があったことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて16億89百万円増加し、219億46百万円となりました。主な要因としては、長期借入金の減少14億62百万円があったものの、短期借入金の増加16億42百万円、支払手形及び買掛金の増加9億63百万円、未払法人税等の増加3億89百万円等があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ14億31百万円増加し、168億67百万円となりました。主な要因としては、為替換算調整勘定の減少2億93百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加16億22百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月9日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,619	8,967
受取手形及び売掛金	7,691	7,838
商品及び製品	2,208	1,680
仕掛品	2,814	3,650
原材料及び貯蔵品	2,423	2,473
その他	3,511	3,170
貸倒引当金	△14	△6
流動資産合計	26,254	27,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,115	4,119
その他（純額）	3,315	3,541
有形固定資産合計	6,431	7,660
無形固定資産	938	1,186
投資その他の資産		
その他	2,163	2,277
貸倒引当金	△94	△84
投資その他の資産合計	2,069	2,193
固定資産合計	9,438	11,040
資産合計	35,692	38,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,449	8,412
短期借入金	3,893	5,536
1年内返済予定の長期借入金	468	432
未払法人税等	473	862
賞与引当金	377	236
その他	1,868	2,090
流動負債合計	14,531	17,572
固定負債		
長期借入金	5,018	3,555
役員退職慰労引当金	259	269
退職給付に係る負債	227	221
資産除去債務	11	41
その他	208	286
固定負債合計	5,725	4,374
負債合計	20,256	21,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	172	172
資本剰余金	158	158
利益剰余金	12,802	14,425
自己株式	△757	△757
株主資本合計	12,375	13,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	20
為替換算調整勘定	1,636	1,342
退職給付に係る調整累計額	△23	△21
その他の包括利益累計額合計	1,633	1,342
非支配株主持分	1,426	1,526
純資産合計	15,436	16,867
負債純資産合計	35,692	38,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	27,738
売上原価	23,450
売上総利益	4,288
販売費及び一般管理費	1,936
営業利益	2,351
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	36
為替差益	76
持分法による投資利益	8
受取報奨金	265
その他	68
営業外収益合計	455
営業外費用	
支払利息	118
その他	41
営業外費用合計	159
経常利益	2,647
特別利益	
固定資産売却益	84
投資有価証券売却益	13
特別利益合計	97
税金等調整前四半期純利益	2,745
法人税等	885
四半期純利益	1,860
非支配株主に帰属する四半期純利益	237
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,623

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,860
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△0
為替換算調整勘定	△347
退職給付に係る調整額	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△6
その他の包括利益合計	△349
四半期包括利益	1,510
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,332
非支配株主に係る四半期包括利益	178

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,745
減価償却費	451
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△133
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10
受取利息及び受取配当金	△36
持分法による投資損益(△は益)	△8
受取報奨金	△265
支払利息	118
為替差損益(△は益)	△6
固定資産売却益(△は益)	△84
投資有価証券売却益(△は益)	△13
売上債権の増減額(△は増加)	58
たな卸資産の増減額(△は増加)	△423
仕入債務の増減額(△は減少)	850
その他	32
小計	3,289
利息及び配当金の受取額	36
利息の支払額	△118
報奨金の受取額	265
法人税等の支払額	△462
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△195
定期預金の払戻による収入	243
有形固定資産の取得による支出	△1,538
有形固定資産の売却による収入	29
投資有価証券の売却による収入	74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15
その他	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,388

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日
至 平成29年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,695
長期借入金の返済による支出	△1,498
配当金の支払額	△0
非支配株主への配当金の支払額	△78
その他	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52
現金及び現金同等物に係る換算差額	△170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,398
現金及び現金同等物の期首残高	7,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,716

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。